

HSBC アジア・クオリティ 株式オープン

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2016年3月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	当ファンド（「ベビーファンド」）は、HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド（「マザーファンド」）受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア諸国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主に日本を除く、アジア諸国の株式等を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	<p>年1回の決算時（毎年3月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC アジア・クオリティ株式オープン」は、去る2016年3月17日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBC 投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング
お問い合わせ先(クライアントサービス本部)
電話番号：03-3548-5690(営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.com/jp

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	期騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率			
第2期 (2012年3月19日)	円 10,428	円 150	% 7.5	% 98.7	% —	百万円 2,890
第3期 (2013年3月18日)	12,119	500	21.0	99.0	—	1,964
第4期 (2014年3月17日)	11,470	500	△ 1.2	98.7	—	1,208
第5期 (2015年3月17日)	15,266	500	37.5	98.1	—	1,248
第6期 (2016年3月17日)	12,027	500	△17.9	98.9	—	821

(注1) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークを設定し運用を行うものではありません。したがって、ベンチマークを設けておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注5) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年月日	基準 価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2015年 3月17日	円 15,266	% —	% —	% 98.1	% —
3月末	15,344	0.5	94.5	—	—
4月末	16,403	7.4	96.0	—	—
5月末	16,629	8.9	99.2	—	—
6月末	15,941	4.4	96.2	—	—
7月末	15,474	1.4	93.5	—	—
8月末	13,804	△ 9.6	98.7	—	—
9月末	13,213	△13.4	94.4	—	—
10月末	14,419	△ 5.5	98.0	—	—
11月末	14,049	△ 8.0	97.4	—	—
12月末	13,761	△ 9.9	98.0	—	—
2016年 1月末	12,442	△18.5	94.3	—	—
2月末	11,955	△21.7	97.5	—	—
(期末) 2016年 3月17日	12,527	△17.9	98.9	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

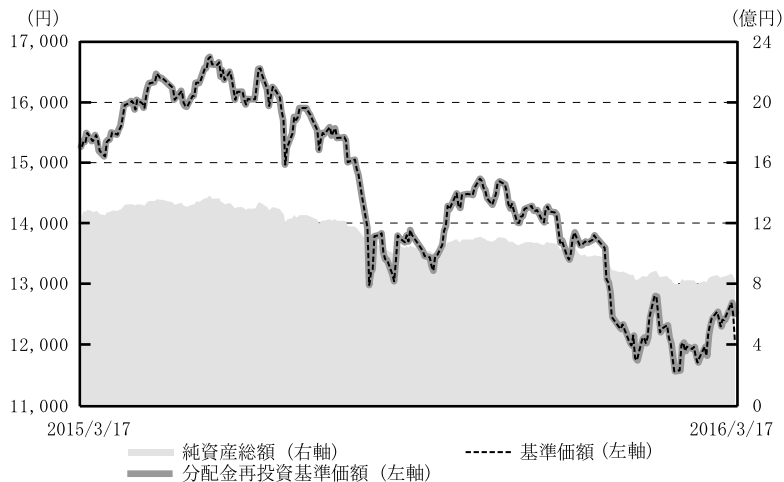
(注3) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移について

<基準価額の動き>

基準価額は、期首（2015年3月17日）の15,266円から期末（2016年3月17日）は12,027円となり、また、期中の分配金は500円としました。分配金再投資ベースの基準価額は期首に比べ、17.9%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、期首（2015年3月17日）の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

2. 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ①中国やインドにおける金融緩和への期待。
- ②インドにおける経済・構造改革進展への期待感。

<下落要因>

アジアにおける要因

- ①インドの最低代替税（MAT）遡及課税への懸念（2015年4月）。
- ②中国本土株式市場での高値警戒感の強まり（2015年7月）。
- ③中国での人民元切り下げ（2015年8月）。
- ④韓国の非武装地帯における地雷爆発に端を発した韓国と北朝鮮の間の緊張激化（2015年8月）。
- ⑤中国の「サーキットブレーカー（相場の極端な動きを抑制する仕組み）」の導入とこれに伴う株式市場の混乱（2016年1月）（1月に2回発動された後に制度自体の運用を当面停止）。
- ⑥インドの全般的に冴えない2015年10-12月期企業業績発表（2016年2月）。

アジア以外における要因

- ①米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ観測とその実施（2015年12月16日）を背景とした投資対象国通貨の全般的な弱含み（2015年10月～12月）。
- ②世界経済の不透明感の高まり（2016年1月～2月）。

3. 投資環境について

【株式市況】

アジア株式市場は全般的に軟調でした。アジア域内では、中国での人民元切り下げやサーキットブレーカーの導入とこれに伴う同国株式市場の混乱、インドでの軟調な企業業績、海外ではF R Bの利上げ観測や世界経済の不透明感の高まりがマイナス要因となりました。

【為替相場】

アジア通貨は、全般的に米国の利上げ観測とその実施などがマイナスに働き、対米ドル、対円ともに軟調でした。

4. ポートフォリオについて

<HSBC アジア・クオリティ株式オープン>（当ファンド）

主要投資対象である「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。第6期末の実質的な株式組入比率は98.9%でした。

<HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド>

期を通じて、香港、韓国、台湾、インドの株式を比較的高い比率で組み入れました。

5. ベンチマークとの差異について

当ファンドは、特定のベンチマークを設定し運用を行うものではありません。このためベンチマークはありません。

6. 分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、500円（1万口当たり・税引前）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

7. 今後の運用方針

<HSBC アジア・クオリティ株式オープン> (当ファンド)

当ファンドは、「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」の組入比率を引き続き高位に保つ方針です。

<HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド>

今後、アジア株式市場は中国の景気減速への根強い懸念や米国の金融政策の不透明感などから、短期的には不安定な値動きが予想されますが、中長期的には以下を背景に引き続き強気で見ています。

アジア新興国では、概ねインフレが落ち着きを見せており、景気下支えに向けた利下げの余地が拡大しています。

原油価格は過去との比較で低水準にあります。インドなどアジア新興国の石油輸入国にとり、原油安は輸入額を抑制することから、経常赤字の圧縮が期待できます。

インドについては、2016年度（2016年4月-2017年3月）の政府予算案が2月末に発表されました。2016年度の財政赤字の対国内総生産（GDP）比は3.5%と2015年度見込みの3.9%から圧縮する計画となり、政府が財政規律の堅持に強い意志を示したことが株式市場の好材料になると思われます。また、州ごとに異なる間接税の統一を図り、国内取引を容易にする全国的な物品サービス税（GST）の導入案が2016年中には議会で可決される可能性が高く、実現すればインド経済にとりプラスに働くものと考えます。

中国に関しては、eコマース（電子商取引）など新産業の出現、当局による的を絞った景気対策や金融緩和策などが株式市場の支援材料と考えます。また長期的には政府系企業（SOE）改革など国内構造調整の進展が期待されることも好材料と言えます。

韓国では、多くの企業が株主重視の姿勢を強めており、配当性向の向上が期待できます。

また、アジア株式市場はバリュエーション面で投資妙味があることも、市場のプラス要因と言えます。MSCI AC アジア（除く日本）の株価純資産倍率（PBR）は、過去5年平均の約1.5倍に対して、現在約1.3倍です。

高配当もしくは収益の安定性が見込まれながらも、バリュエーション面で割安感が強い、日本を除くアジア諸国・地域の銘柄を引き続き選好します。

◎ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	2015/3/18～2016/3/17		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	281円	1.944%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,452円です。 ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。） 分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(161)	(1.112)	
（販売会社）	(111)	(0.767)	
（受託会社）	(9)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	41	0.286	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(30)	(0.208)	
（オプション証券等）	(11)	(0.077)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	9	0.064	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(9)	(0.064)	
(d) その他費用	60	0.418	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 振替制度に係る費用、印刷業者に支払う法定書類に係る費用等
（保管費用）	(48)	(0.333)	
（監査費用）	(2)	(0.011)	
（その他）	(10)	(0.074)	
合計	391	2.712	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b) 売買委託手数料」、「(c) 有価証券取引税」および「(d) その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年3月18日から2016年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 49,326	千円 93,665	千口 191,771	千円 346,533

(注) 単位未満は切捨て。

◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2015年3月18日から2016年3月17日まで）

項 目	当 期
	HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,566,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	933,549千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2015年3月18日から2016年3月17日まで）

(1) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 718	百万円 15	% 2.1	百万円 848	百万円 56	% 6.6
為替直物取引	613	156	25.4	863	301	34.9

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,160千円	
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	160千円	
(B) / (A)	5.1%	

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2016年3月17日現在

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千口 690,178	千口 547,733	千円 865,254

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド	千円 865,254	% 100.0
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	865,255	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (845,594千円) の投資信託財産総額 (865,428千円) に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.85円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=82.63円、1マレーシアリング=27.69円、1タイバーツ=3.24円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=9.62円、1台湾ドル=3.44円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	865,255,503円
HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド(評価額)	865,254,504
未 収 入 金	999
(B) 負 債	43,786,540
未 払 収 益 分 配 金	34,151,893
未 払 解 約 金	999
未 払 信 託 報 酬	9,392,138
そ の 他 未 払 費 用	241,510
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	821,468,963
元 本	683,037,877
次 期 繰 越 損 益 金	138,431,086
(D) 受 益 権 総 口 数	683,037,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,027円

◎損益の状況

自2015年3月18日
至2016年3月17日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△165,928,418円
売 益	24,150,548
買 損	△190,078,966
売 買 損	△22,048,026
(B) 信 託 報 酬 等	△187,976,444
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	286,303,727
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	74,255,696
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	(52,812,657)
(配 当 等 相 当 額)	(21,443,039)
(売 買 損 益 相 当 額)	172,582,979
(F) 計 (C+D+E)	△34,151,893
(G) 収 益 分 配 金	138,431,086
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	74,255,696
追 加 信 託 差 損 益 金	(53,069,899)
(配 当 等 相 当 額)	(21,185,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	266,920,986
分 配 準 備 積 立 金	△202,745,596
繰 越 損 益 金	

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 当ファンドの期首元本額は817,619,902円、期中追加設定元本額は61,364,458円、期中一部解約元本額は195,946,483円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,769,152円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(53,069,899円)および分配準備積立金(286,303,727円)より分配対象収益は354,142,778円(10,000口当たり5,184円)であり、うち34,151,893円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注7) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、3,563,593円です。

◎分配金のお知らせ

	第 6 期
1 万口当たり分配金 (税込み)	500円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
 - 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◎分配原資の内訳

(単位：1万口当たり・税引前)

	第 6 期
当期分配金	500円
(対基準価額比率)	3.991%
当期の収益	—
当期の収益以外	500円
翌期繰越分配対象額	4,684円

- ◇「(対基準価額比率)」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率です。この値は受益者の収益率を表すものではない点にご留意ください。
- ◇「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◆親投資信託「HSBC アジア・クオリティ株式マザーファンド」の運用状況
第6期（2015年3月18日～2016年3月17日）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
第2期（2012年3月19日）	円 10,932	% 9.3	% 96.4	% —	百万円 2,959	
第3期（2013年3月18日）	13,422	22.8	94.1	—	2,066	
第4期（2014年3月17日）	13,485	0.5	93.5	—	1,275	
第5期（2015年3月17日）	18,860	39.9	94.1	—	1,301	
第6期（2016年3月17日）	15,797	△16.2	93.9	—	865	

（注1）当ファンドは、特定のベンチマークを設定し運用を行うものではありません。したがって、ベンチマークを設けておりません。

（注2）「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

（注3）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2015年 3月17日	円 18,860	% —	% 94.1	% —	
3月末	18,973	0.6	94.4	—	
4月末	20,312	7.7	95.7	—	
5月末	20,622	9.3	98.9	—	
6月末	19,805	5.0	95.7	—	
7月末	19,258	2.1	92.8	—	
8月末	17,222	△ 8.7	97.6	—	
9月末	16,509	△12.5	94.3	—	
10月末	18,044	△ 4.3	97.7	—	
11月末	17,612	△ 6.6	97.0	—	
12月末	17,276	△ 8.4	97.4	—	
2016年 1月末	15,653	△17.0	93.5	—	
2月末	15,070	△20.1	96.5	—	
(期末) 2016年 3月17日	15,797	△16.2	93.9	—	

（注1）騰落率は期首比です。

（注2）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

◎ 1万口当たりの費用明細 (2015年3月18日から2016年3月17日まで)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (オプション証券等) (投資信託証券)	51円 (37) (14) (0)	0.284% (0.207) (0.077) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)	0.064 (0.064)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	69 (60) (9)	0.380 (0.332) (0.048)
合 計	132	0.728

・期中のマザーファンドの平均基準価額は18,029円です。
 ・1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、5ページの注記をご参照ください。

◎ 当期中の売買及び取引の状況 (2015年3月18日から2016年3月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米 国	百株 100	千米ドル 91	百株 173	千米ドル 338
	香 港	百株 13,756 (1,103)	千香港ドル 22,219 (9,450)	百株 16,839 (880)	千香港ドル 21,447 (9,426)
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 4,027	千シンガポールドル 1,576	百株 2,452	千シンガポールドル 1,121
	マ レ ー シ ア	百株 580	千マレーシアリング 708	百株 1,569	千マレーシアリング 1,519
	タ イ	百株 1,397	千タイバーツ 9,399	百株 3,599	千タイバーツ 8,223
	イ ン ド ネ シ ア	百株 1,822	千インドネシアルピア 3,269,900	百株 4,634	千インドネシアルピア 2,223,311
	韓 国	百株 6	千韓国ウォン 190,176	百株 274	千韓国ウォン 995,214
	台 湾	百株 4,200 (13)	千台湾ドル 32,156 (196)	百株 4,565	千台湾ドル 48,036

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	米 国	証券 242,983	千米ドル 1,227	証券 350,833	千米ドル 1,778

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	シンガポール	口 -	千シンガポールドル -	口 72,000	千シンガポールドル 74

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年3月18日から2016年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,566,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	933,549千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況 (2015年3月18日から2016年3月17日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 718	百万円 15	% 2.1	百万円 848	百万円 56	% 6.6
為替直物取引	613	156	25.4	863	301	34.9

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,160千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	160千円
(B) / (A)	5.1%

(注) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

(1) 外国株式

2016年3月17日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円		
QUANTA COMPUTER INC-GDR REGS	—	100	83	9,448	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FUBON FINANCIAL HOLDING-GDR REGS	173	—	—	—	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	173 1	100 1	83 —	9,448 <1.1%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	1,480	—	—	—	運輸	
CHINA MOBILE LIMITED	335	225	1,942	28,268	電気通信サービス	
HUANENG POWER INTL INC-H	2,580	—	—	—	公益事業	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LTD	—	260	1,675	24,381	家庭用品・パーソナル用品	
HSBC HOLDINGS PLC	108	371	1,852	26,958	銀行	
CHEUNG KONG HOLDINGS LIMITED	220	—	—	—	不動産	
MTR CORPORATION LIMITED	—	325	1,246	18,134	運輸	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	—	1,170	2,550	37,111	銀行	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	—	630	1,102	16,041	資本財	
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	—	2,820	1,892	27,531	運輸	
GUANGDONG INVESTMENT LIMITED	—	1,520	1,491	21,695	公益事業	
VTECH HOLDINGS LIMITED	97	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CNOOC LTD	1,240	1,240	1,078	15,696	エネルギー	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,440	2,460	1,193	17,359	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	1,085	—	—	—	不動産	
IND & COMM BK OF CHINA - H	4,630	2,900	1,226	17,848	銀行	
AIA GROUP LIMITED	768	466	1,971	28,680	保険	
SANDS CHINA LIMITED	444	—	—	—	消費者サービス	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	80	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	—	260	2,576	37,489	不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,507 13	14,647 13	21,800 —	317,198 <36.7%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	223	342	28,321	銀行	
COMFORTDELGRO CORPORATION LIMITED	—	1,256	376	31,134	運輸	
UNITED OVERSEAS BANK LIMITED	211	—	—	—	銀行	
UOL GROUP LIMITED	—	409	240	19,871	不動産	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED SEMBCORP INDUSTRIES LIMITED	百株 — 820	百株 718 —	千円 千シンガポールドル —	千円 22,544 —	電気通信サービス 資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,031 2	2,606 4	1,232 —	101,873 <11.8%>	
(マレーシア) MALAYAN BANKING BERHAD TENAGA NASIONAL BHD UMW HOLDINGS BERHAD	百株 840 — 729	百株 — 580 —	千マレーシアリングギ — 777 —	千円 — 21,520 —	銀行 公益事業 自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,569 2	580 1	777 —	21,520 <2.5%>	
(タイ) INTOUCH HOLDINGS PUBLIC COMPANY LIMITED KRUNG THAI BANK PUBLIC CO LTD-FOR GLOW ENERGY PCL FOREIGN INTOUCH HOLDINGS PUBLIC COMPANY LIMITED	百株 — 2,999 — 1,038	百株 195 — 602 1,038	千タイバーツ 1,140 — 5,493 6,176	千円 3,696 — 17,798 20,010	電気通信サービス 銀行 公益事業 電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,037 2	1,835 3	12,810 —	41,504 <4.8%>	
(インドネシア) UNITED TRACTORS TBK PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	百株 — 13,837	百株 1,308 9,717	千インドネシアピア 2,001,240 3,342,648	千円 17,010 28,412	資本財 電気通信サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,837 1	11,025 2	5,343,888 —	45,423 <5.2%>	
(韓国) KT&G CORPORATION SK TELECOM CORPORATION LIMITED HYUNDAI MOTOR COMPANY POSCO SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG ELECTRONICS PREF BNK FINANCIAL GROUP INC	百株 47 13 18 3 3 — 234	百株 36 12 — — 2 0.49 —	千韓国ウォン 394,188 282,528 — — 315,256 51,842 —	千円 37,920 27,179 — — 30,327 4,987 —	食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 自動車・自動車部品 素材 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	320 6	52 4	1,043,814 —	100,414 <11.6%>	
(台湾) ASUSTEK COMPUTER INC QUANTA COMPUTER INC DELTA ELECTRONICS INC LARGAN PRECISION CORPORATION LIMITED RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING LTD	百株 80 — 380 50 885 990	百株 — 830 413 20 — 770	千台湾ドル — 4,797 5,866 5,180 — 12,012	千円 — 16,503 20,180 17,819 — 41,321	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,385 5	2,033 4	27,855 —	95,823 <11.1%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,862 32	32,880 32	— —	733,207 <84.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 業種等は、世界産業分類基準 (G I C S[®]) に基づく業種名を採用しております。

(2) 外国オプション証券等

2016年3月17日現在

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	証券数	証券数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額
			証券数	証券数		
(米国)	証券	証券	千米ドル	千円		
INDIABULLS HOUSING FINANCE (20APR2018) (BNP)	—	25,961	245	27,715		
ITC LIMITED (06AUG2018) (BNP)	—	19,572	93	10,579		
INDIABULLS HOUSING FINANCE (05MAY2015) (BNP)	27,497	—	—	—		
ITC LIMITED (04AUG2016) (JPM)	—	16,881	80	9,124		
COAL INDIA LTD (04AUG2016) (JPM)	57,406	45,354	199	22,506		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD (08JUN2017) (JPM)	16,833	—	—	—		
OIL&NATURAL GAS CORP LTD (08FEB2017) (JPM)	46,301	—	—	—		
CAIRN INDIA LIMITED (08JUN2017) (JPM)	23,244	—	—	—		
ACC LTD PNOTES (27MAY2019) (JPM)	—	4,318	79	8,959		
AXIS BANK LIMITED (29JUL2024) (HSBC)	48,655	—	—	—		
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	219,936 6	112,086 5	699	78,884 <9.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(3) 外国投資信託証券

2016年3月17日現在

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	口数	口数	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	口	口	口	口	千シンガポールドル	千円
KEPPEL DC REIT	72,000	—	—	—	—	—
合計	金額 銘柄数<比率>	72,000 1	— —	— —	— —	— <—%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 733,207	% 84.7
オ プ シ ョ ン 証 券 等	78,884	9.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,337	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	865,428	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産 (845,594千円) の投資信託財産総額 (865,428千円) に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.85円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=82.63円、1マレーシアリング=27.69円、1タイバーツ=3.24円、100インドネシアルピア=0.85円、100韓国ウォン=9.62円、1台湾ドル=3.44円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	895,497,307円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,694,259
株 式(評価額)	733,207,718
オ プ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	78,884,666
未 収 入 金	60,370,951
未 収 配 当 金	2,339,713
(B) 負 債	30,232,716
未 払 金	30,231,717
未 払 解 約 金	999
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	865,264,591
元 本	547,733,433
次 期 繰 越 損 益 金	317,531,158
(D) 受 益 権 総 口 数	547,733,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,797円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	690,178,969円
期中追加設定元本額	49,326,400円
期中一部解約元本額	191,771,936円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
H S B C ア ジ ア ・ ク オ リ テ ィ 株 式 オ ー プ ン 547,733,433円

◎損益の状況

自2015年3月18日
至2016年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,654,519円
受 取 配 当 金	38,651,553
受 取 利 息	2,966
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△217,956,725
売 買 益	71,859,583
売 買 損	△289,816,308
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,229,459
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△183,531,665
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	611,486,090
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,338,684
(G) 解 約 差 損 益 金	△154,761,951
(H) 計 (D+E+F+G)	317,531,158
次 期 繰 越 損 益 金(H)	317,531,158

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には保管費用等が含まれます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ◆

<約款変更のお知らせ> ありません。
<その他のお知らせ> ありません。